



## トランプ政権誕生で地球温暖化対策が大幅後退のおそれ

上席研究員 古金 義洋

### ○トランプ大統領は「環境」より「ビジネス」「エネルギー自立」を優先

米トランプ政権は地球温暖化対策を大幅に後退させるおそれがある。トランプ大統領は「気候変動問題は中国が米国の競争力をそぐためにつくりあげたもので、でっちあげ」「環境保護庁の規制は厳しすぎる。エネルギー企業を復活させ、競争できるようにする」などと述べているためだ。

トランプ大統領は「100日行動計画」のなかで、環境・エネルギー問題に関し、①シェール、原油、天然ガス、石炭を含む約50兆ドル相当に及ぶ米国のエネルギー資源開発に関する規制を撤廃する、②国連気候変動プログラムへの数十億ドルに及ぶ資金拠出を停止するなどの措置を掲げた。

EPA（環境保護庁）長官に指名されたスコット・プリット氏は、シェールオイル・ガスの主要産地であるオクラホマ州の司法長官で、環境保護規制に反対している。パリ協定の目標達成に向けたCO<sub>2</sub>削減計画を「地域経済に悪影響を与える」と提訴し、オバマ前大統領のクリーンパワープランに反対する訴訟を指揮した人物だ。

また、EPAとともに石炭火力発電所などへの規制を担当するエネルギー長官には地球温暖化に懐疑的なリック・ペリー前テキサス州知事が指名された。テキサス州はオクラホマ州と同じようにシェールオイル・ガスの生産地で、化石燃料の採掘を促進したいペリー氏は、オバマ政権で再生可能エネルギーの拡大

に取り組んだエネルギー省の廃止を主張した人物だ。

トランプ大統領の考えは、オバマ政権下で設けられた環境関連の多くの規制が米国の成長を阻害しておりそれらは撤廃すべきというもの。米国はOPECや敵対国などからのエネルギー自立を実現するため国内エネルギー生産を増やす必要があるとする。「クリーンエアとクリーンウォーターは重要」とも述べるが、優先順位としては「環境」は「ビジネス」や「エネルギー自立」よりも低い位置に置かれている。

不透明感が強まるなかで、注目が集まっているのは、①パリ協定、②クリーンパワープランなど環境規制撤廃などの行方だ。

パリ協定は第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）が開催されたパリにおいて、2015年末に採択された気候変動抑制に関する多国間の国際協定であり、①各国がそれぞれ中長期のCO<sub>2</sub>排出削減目標を表明、②5年ごとに削減措置の実施状況を検証し報告、③途上国の排出削減および気候変動への適応を支援するため、先進国が資金を拠出するなどが主な内容だ。2大排出国の中国と米国が翌16年9月に批准し、オバマ前大統領の重要な政治的遺産にもなった。

オバマ前大統領は自動車燃費基準やエネルギー消費機器の効率基準強化、発電所などの排出規制により、2025年時点で26～28%の削減が可能であるとの目標を示し、それを根拠に大統領権限でパリ協定を批准した。法的拘

束力のある通常の条約の場合、憲法に規定された上院の3分の2以上の同意という批准手続きが必要になる。しかし、パリ協定には、削減目標が達成されなかった場合も罰則規定が無いので、大統領権限で同協定の批准ができた。

パリ協定は16年11月に発効しており、脱退には4年を要することになっているため、トランプ大統領が望んでも正式な脱退は難しい。ただ、①義務ではない目標達成を公然と無視する、あるいは②目標をあえて下方修正する、などにより、事実上の脱退が可能だ。さらに上院の同意を得てパリ協定の元となる国連気候変動枠組条約から脱退すればパリ協定からの脱退も可能だ。

一方、クリーンパワープランは13年6月にオバマ前大統領が、大気浄化のための規制で火力発電所からのCO<sub>2</sub>排出削減計画の策定を各州に求めた環境規制だ。07年4月の「CO<sub>2</sub>の排出は大気浄化法で規制することができ、その責任はEPAにある」との最高裁判決を根拠にした規制だ。

しかし、これに反対する業界からの提訴により、現在、裁判所で審議がなされており、執行プロセスは中断されている。通常、規制の策定には時間がかかり、オバマ前大統領も長い時間をかけて規制を作った。いったん規制が作られた後、それを変更、撤廃するには、それを作るのと同様な時間と手間がかかるが、裁判所に提訴することで規制の執行を中断できる。

そこで注目されるのは最高裁の人事だ。現状は1名が空席のまま、規制賛成派4名対反対派4名の構成となっており、トランプ新大統領の指名人事がクリーンパワープランの行方を左右する可能性がある。最高裁判事の任

期は終身であるため、いったん規制反対派の判事が過半数を占めると、その影響は長期に及ぶ。これまでの規制が覆る可能性があるほか、後の大統領が新たな規制を設けても訴訟で覆るおそれがある。

### ○環境規制の大幅見直しなら世論の反発が大きくなることも

パリ協定締結で世界各国がようやく地球温暖化対策に積極的になるかにみえたが、米トランプ政権の誕生はそうした期待を打ち砕いてしまった感がある。

ただ、大きな潮流が転換することはないだろう。というのは、まず、エネルギー源として、再生可能エネルギーのコストが低下し、化石燃料にとって代わり始めている。また、連邦政府の意向が大きく変わったとしても、国民世論、州政府や企業の意向までがすべて変わるわけではない。優先順位に多少の違いはあるにせよ、国民世論の多くは温暖化対策が必要との考えだ。

さらに、州政府や企業の意向も無視できない。カリフォルニア州などでは厳しい自動車排出基準の導入など地球温暖化対策を独自に導入している。米国では州政府に課税や規制面でも強い権限が与えられている。

企業も規制緩和ばかりを求めているわけではない。今年に入り、デュポン、ナイキ、ギャップ、ジョンソン・エンド・ジョンソン、スターバックスなどの企業のほか、ニューヨーク州、カリフォルニア州の教職員退職年金基金など資金運用団体630以上が大統領と議会に対し、地球温暖化対策を強化するよう求める要望書を提出した。トランプ新大統領がこうした世論を無視して環境規制を大幅に見直すようなら、反発は大きくなるだろう。